

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費 (旧：労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費)			担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	需給調整事業課			需給調整事業課長 富田 望	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣法の改正内容(派遣労働者に対する計画的な教育訓練の実施、派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置、派遣期間規制の見直し)等の派遣元事業主に対する説明及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の周知やその他労働者派遣の仕組み全般に関する雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。また、特定労働者派遣事業の廃止に伴う中小規模の派遣元事業主への支援や派遣先による派遣労働者の雇用管理の改善を推進するための講習を新たに実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化 ③ 特定労働者派遣事業の廃止に伴う中小規模の派遣元事業主への支援の実施 ④ 派遣先責任者講習モデル事業の実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	781	758	753	1,097			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		781	758	753	1,097	0		
	執行額		673	655	690				
執行率 (%)		86%	86%	92%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合が90%以上	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合	成果実績	理解度	91.6	93.8	95		
			目標値	%	80	90	90	90	
			達成度	%	114.5%	104.2%	105.6%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	事業縮小や事業転換を行う事業主が、本事業により、雇用の確保が可能となった割合が90%以上	事業縮小や事業転換を行う事業主が、本事業により、雇用の確保が可能となった割合	成果実績		-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	講習会を受講し、派遣先責任者として適切な業務が行えるようになった者の割合が90%以上	講習会を受講し、派遣先責任者として適切な業務が行えるようになった者の割合	成果実績		-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標30,000所以上	活動実績	所	62,441	22,276	20,359			
		当初見込み	所	20,000	20,000	20,000	30,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	労働者派遣事業周知・PR経費(X) / 労働者派遣法周知・啓発事業所数(Y)			単位当たりコスト	円	10,784	29,395	33,874	36,560
				計算式	X / Y	673,376千円 / 62,441所	654,801千円 / 22,276所	689,641千円 / 20,359所	1,096,798千円 / 30,000
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	599							
	職員旅費	8							
	委員等旅費	3							
	庁費	304							
	委託費	183							
	計	1,097	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者に対する説明会等の実施が必要であり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者派遣制度に対する説明会等は国が主体的に行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	派遣元・派遣先・派遣労働者への説明会等により、事業の適正な運営を図る必要があり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	前年度の実績を踏まえ、適切な目標を設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施する方が実効性が高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね実績に見合った実績となっている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果実績は着実に目標を達成しており、事業の必要性やコスト水準の妥当性の検証にも努めており、特に問題ない。			
	改善の方向性	上記の点検結果に記載のとおり当事業に特段の問題はないため、引き続き効率的な執行に努めるとともに、今後とも派遣元事業主等に対する説明会の実施や派遣労働者等からの相談支援体制を整備することにより、労働者派遣事業の適正な運営の確保を図ることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	24	平成24年度	870
平成25年度	472	平成26年度	478		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度実績

厚生労働省  
689.6百万円  
制度設計等

【随意契約】

A: 社会福祉法人 東京コロ  
ニ一他  
事務費  
1.1百万円

労働者派遣制度に係るパンフ  
レット等の印刷等

【予算示達】

B. 都道府県労働局  
(47局)  
688.5百万円

- ・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
- ・需給調整事業専門相談員の配置

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.社会福祉法人 東京コロニー			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	労働者派遣制度に係るパンフレットの印刷	0.8			
	計		0.8	計		0
B.東京労働局			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	115				
計		115	計		0	

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 東京コロニー	資料作成経費(印刷製費)	0.8	随意契約	-
2	協新流通デベロッパー(株)	通信運搬費	0.3	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	115	-	-
2	大阪労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	65	-	-
3	愛知労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	53	-	-
4	神奈川労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	42	-	-
5	福岡労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	25	-	-
6	静岡労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	23	-	-
7	北海道労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	22	-	-
8	兵庫労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	21	-	-
9	広島労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	21	-	-
10	千葉労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	20	-	-